

令和4年度普通交付税等（市町村分）の決定について

[総合政策部地域行政局市町村課]

令和4年度の普通交付税等が7月26日に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 本道市町村の普通交付税交付決定額と臨時財政対策債発行可能額の合算額

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B×100)	(参考) 普通交付税のみの 増減率
札幌市	153,507	171,449	▲17,942	▲10.5	8.8
都 市 (34市)	315,285	331,168	▲15,883	▲4.8	3.3
町 村 (143町村)	389,445	399,303	▲9,858	▲2.5	1.4
合 計	858,236	901,920	▲43,684	▲4.8	3.2
全 国					
総 計	18,750,974	21,871,770	▲3,120,796	▲14.3	3.5
うち市町村分	8,692,389	9,702,100	▲1,009,711	▲10.4	5.4

- (注) 1 市町村別の決定額は別紙1（普通交付税交付決定額＋臨時財政対策債発行可能額）及び別紙2（普通交付税交付決定額）のとおり。
 2 泊村は不交付団体となっている。
 3 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は8,582億36百万円で、前年度に比べて4.8%減。

このうち、札幌市は10.5%、都市は4.8%、町村は2.5%それぞれ減。(市町村別は別紙1参照)

(2) 普通交付税のみの額は8,034億97百万円で、前年度に比べて3.2%増。

このうち、札幌市は8.8%、都市は3.3%、町村は1.4%それぞれ増。(市町村別は別紙2参照)

(3) 道内市町村分算定結果の特徴については、次のとおり。

- ・ 基準財政需要額における社会福祉費の単位費用の増及び道路橋りょう費(面積)の寒冷補正の見直しによる算定額の増。
(全道市町村：社会福祉費 約20億円増、道路橋りょう費(面積) 約18億円増)
- ・ 基準財政収入額における市町村民税(所得割・法人税割)の増による算定額の減。
(全道市町村：所得割 約100億円増、法人税割 約90億円増)

(4) 前年度に比べ増減の大きな団体は次のとおり。

- ・ 増加した主な団体
 - 西興部村 8.7% (主な理由：過疎対策事業債償還費の増に伴う交付税の増)
 - 京極町 5.0% (主な理由：固定資産税(償却資産)の減に伴う交付税の増)
 - 厚真町 3.1% (主な理由：災害復旧費の増に伴う交付税の増)
- ・ 減少した主な団体
 - 倶知安町 ▲17.2% (主な理由：固定資産税(土地)の増に伴う交付税の減)
 - 苫小牧市 ▲16.9% (主な理由：市町村民税(法人税割)の増に伴う交付税の減)
 - 札幌市 ▲10.5% (主な理由：市町村民税(所得割)の増に伴う交付税の減)

2 全国の算定結果について

- ・ 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した全国総額は、18兆7,510億円で、前年度に比べて3兆1,208億円、14.3%減。
- ・ 普通交付税の全国総額は、16兆9,705億円で、前年度に比べて5,784億円、3.5%増。